

記載例 (追加交付の場合)

決定報告書・追加交付請求書

令和〇〇年××月△△日

医師の診断により休業が長期に亘ることが明らかであったため、14日間の予定で概算払を受け、実際は15日間であった場合の記載例です。
概算交付額140,000円に対して、150,000円の補助金額になりますので、追加交付額は10,000円になります。

大口町下小口七丁目 155 番地
株式会社下小口製作所

名称 (屋号) 代表者 (職・氏名) 代表取締役 大口 太郎

印

令和〇〇年××月×△日付け大企支第***号で交付決定を受け、大口町内事業者休業時支援補助金交付要綱第8条第2項の規定による概算払で受領した同補助金について、事業活動を停止した日数が確定しましたので報告します。

記

1 確定した事業活動を停止した日数

事業活動を停止した日数 (A)	15 日
概算払いを受けた額	140,000 円
算定した補助金額 ((A) × 10,000円)	150,000 円
差 額	10,000 円

(添付書類)

- (1) 申請 (請求) 額算定表 (様式第2)
- (2) 事業活動を停止したことが分かる書類

2 追加交付請求額 (日数の確定により追加交付を受ける場合は、記入してください。)

申請 (請求) 金額	10,000 円
------------	----------

3 振込先口座 (日数の確定により追加交付を受ける場合は、記入してください。)

金融機関コード ・名称	△△△△	1 * 2 *	■銀行 □農協 □金庫 □組合
支店コード ・名称	□□□□	1 * 3	□本店 ■支店 □支所 □出張所
種別	■普通 □当座	口座番号	* 1 * 2 * 3 *
口座名義	株式会社下小口製作所 代表取締役 大口 太郎	フリガナ	カシモオグチセイサクショ ダイヒョウトリマ リヤク オオグチ タロウ

※振込先口座は、申請者と同一名義の口座としてください。ゆうちょ銀行の場合は、振込用の店名・預金種別・口座番号 (通帳見開き下部に記載の7桁の番号) を記入してください。

※この報告書は、追加交付決定した場合は、補助金の請求書として取り扱います。

記載例（返還金が生じる場合）

様式第6（第9条関係）

報告書・追加交付請求書

令和〇〇年××月△△日

医師の診断により休業が長期に亘ることが明らかであったため、14日間の予定で概算払を受け、実際は12日間であった場合の記載例です。
概算交付額140,000円に対して、120,000円の補助金額になりますので、返還金額は20,000円になります。

大口町下小口七丁目 155 番地
株式会社下小口製作所
代表者（職・氏名）代表取締役 大口 太郎

印

令和〇〇年××月×△日付け大企支第***号で交付決定を受け、大口町内事業者休業時支援補助金交付要綱第8条第2項の規定による概算払で受領した同補助金について、事業活動を停止した日数が確定しましたので報告します。

記

1 確定した事業活動を停止した日数

事業活動を停止した日数（A）	12 日
概算払いを受けた額	140,000 円
算定した補助金額 （（A）×10,000円）	120,000 円
差 額	△20,000 円

（添付書類）

- (1) 申請（請求）額算定表（様式第2）
- (2) 事業活動を停止したことが分かる書類

返還金が生じた場合は、「2 追加交付請求額」欄、「3 振込先口座」欄の記入は必要ありません。

2 追加交付請求額（日数の確定により追加交付を受ける場合は、記入してください。）

申請（請求）金額	記載不要 円
----------	--------

3 振込先口座（日数の確定により追加交付を受ける場合は、記入してください。）

金融機関コード・名称					<input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 農協
支店コード・名称					<input type="checkbox"/> 金庫 <input type="checkbox"/> 組合
種別	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座	口座番号			<input type="checkbox"/> 本店 <input type="checkbox"/> 支店 <input type="checkbox"/> 支所 <input type="checkbox"/> 出張所
口座名義			フリガナ		

※振込先口座は、申請者と同一名義の口座としてください。ゆうちょ銀行の場合は、振込用の店名・預金種別・口座番号（通帳見開き下部に記載の7桁の番号）を記入してください。

※この報告書は、追加交付決定した場合は、補助金の請求書として取り扱います。